



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 幸二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 小林 弘昌 (TEL) 03-3983-3268  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	35,203	13.5	5,005	59.7	5,046	61.4	3,956	67.5
2024年3月期第3四半期	31,011	6.6	3,133	112.4	3,126	88.6	2,362	106.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,457百万円( 30.2%) 2024年3月期第3四半期 3,424百万円( 29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	477.47	—
2024年3月期第3四半期	285.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,890	36,429	68.9
2024年3月期	50,582	32,735	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 36,429百万円 2024年3月期 32,735百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	15.0	6,500	69.8	6,200	58.6	4,100	55.9	494.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,300,000株	2024年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,917株	2024年3月期	18,417株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,286,158株	2024年3月期3Q	8,274,622株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、総じて景気の緩やかな回復基調が続く一方で、中国の景気減速、主要国の物価動向や金融政策の動向、不安定な為替相場、ウクライナ・中東情勢の長期化に伴う地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の需要拡大が進む中国市場での競争力強化、シェア拡大に注力するとともに、自動車や情報・電子分野など成長期待分野での新規用途・顧客開拓を推進し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・販売やバイオマス材料・製品開発の基盤技術構築、新たな海外事業地域の探索などを推進し、環境変化に強い事業構造への転換に向けた事業領域の創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2024年7月から9月にかけての急激な円高進行に伴い、中国子会社業績の為替換算額が減少しましたが、中国に液晶ディスプレイ産業の生産集約が進むなか、粘着剤の販売が伸長したことなどにより、売上高は352億3百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益面につきましても、粘着剤製品の増販効果が大きく寄与し、営業利益は50億5百万円（前年同期比59.7%増）となり、経常利益は50億46百万円（前年同期比61.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億56百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### <ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は334億57百万円（前年同期比15.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、中国市場での液晶ディスプレイ関連用途の販売数量が大幅に増加したことなどにより、売上高は238億99百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

微粉体製品は、光拡散用途や情報・電子分野での販売数量が増加したことなどにより、売上高は22億15百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途の需要が回復傾向にあるなか販売数量が増加したことにくわえ、採算是正の効果などもあり、売上高は22億29百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車、情報・電子などの注力分野において増加したことなどにより、売上高は51億13百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### <装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が増加したものの、設備関連の工事完成高が減少し、売上高は17億46百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて23億7百万円増加し、528億90百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ22億32百万円増加し、325億54百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したものの、無形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ75百万円増加し、203億35百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が増加したものの、電子記録債務、賞与引当金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ13億86百万円減少し、164億61百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ36億93百万円増加し、364億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末64.7%から4.2ポイント増加し68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月5日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,576,546	7,256,578
受取手形、売掛金及び契約資産	9,399,668	9,876,108
電子記録債権	2,299,885	2,471,370
有価証券	5,500,000	7,000,000
商品及び製品	3,814,867	3,724,241
仕掛品	62,537	151,708
原材料及び貯蔵品	1,436,310	1,651,068
その他	253,698	445,314
貸倒引当金	△21,311	△21,803
流動資産合計	30,322,202	32,554,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,437,180	19,201,633
減価償却累計額	△10,533,756	△11,074,885
建物及び構築物（純額）	7,903,424	8,126,748
機械装置及び運搬具	23,755,964	25,638,872
減価償却累計額	△17,835,417	△18,662,309
機械装置及び運搬具（純額）	5,920,546	6,976,563
土地	1,454,558	1,474,680
使用権資産	808,987	843,472
減価償却累計額	△231,233	△261,528
使用権資産（純額）	577,754	581,943
建設仮勘定	1,745,529	250,271
その他	4,129,525	4,188,696
減価償却累計額	△2,937,588	△3,094,920
その他（純額）	1,191,937	1,093,776
有形固定資産合計	18,793,751	18,503,983
無形固定資産		
その他	328,049	623,065
無形固定資産合計	328,049	623,065
投資その他の資産		
投資有価証券	63,228	73,372
繰延税金資産	1,056,491	1,043,892
その他	148,954	223,769
貸倒引当金	△129,930	△132,450
投資その他の資産合計	1,138,744	1,208,584
固定資産合計	20,260,545	20,335,633
資産合計	50,582,748	52,890,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,191	7,498,849
電子記録債務	1,078,820	506,904
短期借入金	1,093,618	1,059,600
1年内返済予定の長期借入金	806,529	1,008,939
未払法人税等	431,347	338,491
賞与引当金	730,048	313,787
役員賞与引当金	19,500	56,250
完成工事補償引当金	2,000	5,000
工事損失引当金	3,040	26,779
その他	2,737,957	2,263,107
流動負債合計	13,906,054	13,077,709
固定負債		
長期借入金	2,366,255	1,785,274
退職給付に係る負債	1,479,864	1,475,731
資産除去債務	46,846	46,920
その他	48,345	75,426
固定負債合計	3,941,311	3,383,352
負債合計	17,847,366	16,461,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,422,850	3,435,340
利益剰余金	22,442,246	25,611,895
自己株式	△22,129	△11,916
株主資本合計	29,204,530	32,396,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,551	38,692
為替換算調整勘定	3,292,856	3,789,161
退職給付に係る調整累計額	209,443	204,417
その他の包括利益累計額合計	3,530,851	4,032,272
純資産合計	32,735,381	36,429,156
負債純資産合計	50,582,748	52,890,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	31,011,568	35,203,672
売上原価	21,255,044	23,437,428
売上総利益	9,756,523	11,766,244
販売費及び一般管理費	6,623,265	6,760,925
営業利益	3,133,258	5,005,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,554	62,146
為替差益	50,346	83,448
補助金収入	33,407	23,664
雑収入	37,308	41,858
営業外収益合計	162,617	211,116
営業外費用		
支払利息	103,391	88,503
支払手数料	59,154	68,808
雑損失	7,299	12,807
営業外費用合計	169,845	170,118
経常利益	3,126,029	5,046,317
特別利益		
固定資産売却益	182	210
特別利益合計	182	210
特別損失		
固定資産除売却損	34,663	46,353
投資有価証券売却損	—	794
投資有価証券評価損	—	2,596
システム障害対応費用	—	22,806
特別損失合計	34,663	72,550
税金等調整前四半期純利益	3,091,549	4,973,977
法人税等	729,308	1,017,577
四半期純利益	2,362,240	3,956,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,362,240	3,956,399

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,362,240	3,956,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,446	10,140
為替換算調整勘定	1,050,551	496,305
退職給付に係る調整額	2,282	△5,025
その他の包括利益合計	1,062,280	501,421
四半期包括利益	3,424,521	4,457,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,424,521	4,457,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,855,752	2,155,816	31,011,568	—	31,011,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,581	34,010	86,591	△86,591	—
計	28,908,333	2,189,826	31,098,159	△86,591	31,011,568
セグメント利益	3,019,607	109,115	3,128,722	4,535	3,133,258

(注) 1. セグメント利益の調整額4,535千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,457,473	1,746,199	35,203,672	—	35,203,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,911	2,499	57,411	△57,411	—
計	33,512,384	1,748,699	35,261,084	△57,411	35,203,672
セグメント利益又は損失(△)	5,138,555	△147,022	4,991,532	13,786	5,005,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13,786千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,702,704千円	1,723,855千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月5日

綜研化学株式会社  
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英 紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている綜研化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。